



# 家具家電付き定期借家 普及進めば100万戸増も

日本マンスリーマンション協会・猪又代表理事に聞く



日本マンスリーマンション協会（猪又將哲代表理事）ファイバーゲート社長）は昨年12月、一般社団法人への移行手続きを行い本格的に活動を開始した。会員への各種サービス強化を図り会員数の増大を図るとともに、マンスリーマンション市場の活性化、普及拡大のための活動などを行っている。猪又將哲代表理事に現在までの活動、今後の活動予定などを聞いた。

「これまで横のつながりが弱い業界だったことが協会設立のきっかけだ」  
「マンスリーに限らず、賃貸業界自体、横のつながりがそれほどない。その中で、マンスリーマンション検索システムで大きなシェアを占めているグッド・コミュニケーションが、設備などの共同仕入れをおつと提案し、それが協会の設立のきっかけだ」

## 8月に物件サイトを開設

「8月に家具・家電付き賃貸情報サイトの公開を予定している。仲介業を営む不動産会社向けのもので、一般消費者に物件紹介ができるというものだ。現在の賃貸市場においては、家具・家電付き賃貸物件の情報は高額物件を除き非常に少ない。しかしこの不況下、初期投資を抑えることのできる家具・家電付き賃貸物件の需要は多いと思う」

「まず認識しなければならぬことは、マンスリーマンションというものは一つの機能であり、それが全てではないということ。私たちが広めたいのは、家具・家電付きの定期借家物件だ。現在民間賃貸住宅が1600万戸あるとして、60万戸ほどが家具・家電付きの定期借家物件。個人的には民間賃貸の1割は家具付きのマンスリー物件になると考えている。つまりあと100万戸は増えると思う」

「家具・家電付きの定期借家物件は圧倒的に不足している。そのため、市場に出れば問い合わせが非常に多い。とくに不足しているのはミドルクラスの物件。ここを増やさなければならぬ」  
「この不況下、実際に取り扱っている業者は増えているのか」  
「マンスリーを取り扱っている業者は、全国で500社ほど。業者数は減っていないが、戸数は減っている。また物件そのものの供給ペースも落ちているようだ」  
「景気悪化により、各企業は出張を少なくしている。そのため、業界にも影響が出ている」  
「協会の会員数や活動状況は」  
「会員は54社で、現在はホームページ上で物件や家具・備品のトレード情報や法令などを公開している」  
「8月に家具・家電付き賃貸情報サイトの公開を予定している。仲介業を営む不動産会社向けのもので、一般消費者に物件紹介ができるというものだ。現在の賃貸市場においては、家具・家電付き賃貸物件の情報は高額物件を除き非常に少ない。しかしこの不況下、初期投資を抑えることのできる家具・家電付き賃貸物件の需要は多いと思う」  
「今後の活動予定について」  
「やはり会員を増やしたい。まず100社ほどを目指している。会員メリットを考えなければならぬ」

「まず認識しなければならぬことは、マンスリーマンションというものは一つの機能であり、それが全てではないということ。私たちが広めたいのは、家具・家電付きの定期借家物件だ。現在民間賃貸住宅が1600万戸あるとして、60万戸ほどが家具・家電付きの定期借家物件。個人的には民間賃貸の1割は家具付きのマンスリー物件になると考えている。つまりあと100万戸は増えると思う」